

計算書類に対する注記(社会福祉法人やすらぎ福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 — 償却原価法

上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金(利用者負担金の未収金のみ)

徴収不能の可能性が極めて高いもの 100%

上記以外のもの 過去3年の不能額の実績による

賞与引当金 — 支払予定額の当期該当分

退職給付引当金 — 神戸市社会福祉協議会退職共済法人負担金

兵庫県社会福祉協議会退職共済法人負担金(複合福祉施設くつろぎの杜)

3. 採用する退職給付制度

(1) 平成18年3月31日以前の採用職員

社会福祉施設職員手当共済制度並びに神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済制度

(2) 平成18年4月1日以降の採用職員

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済制度

(3) 平成31年2月1日以降の採用職員(複合福祉施設くつろぎの杜)

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点(社会福祉事業)

本部

② つくし園拠点(社会福祉事業)

特別養護老人ホームつくし園

つくし園ショートステイ

つくし園デイサービスセンター

③ ケアポート神戸拠点(社会福祉事業)

特別養護老人ホームケアポート神戸

脇の浜ショートステイ

脇の浜デイサービスセンター

脇の浜ホームヘルプサービス

脇の浜高齢者介護支援センター

脇の浜居宅介護支援

脇の浜障害福祉サービス

脇の浜あんしんすこやかセンター

- ④ さつき園拠点(社会福祉事業)  
特別養護老人ホームさつき園  
さつき園ショートステイ  
さつき園デイサービスセンター
- ⑤ さつきホーム拠点(社会福祉事業)  
ケアハウスさつきホーム
- ⑥ あきの荘拠点(社会福祉事業)  
特別養護老人ホームあきの荘  
あきの荘ショートステイ
- ⑦ やすらぎ介護センターつくしが丘拠点(社会福祉事業)  
つくしが丘デイサービスセンター
- ⑧ さくらホーム拠点(社会福祉事業)  
複合型サービスさくらホーム  
さくらホームショートステイ  
さくらホームデイサービスセンター  
さくらホームホームヘルプサービス  
さくらホーム定期巡回・随時対応型訪問介護看護  
さくらホーム居宅介護支援
- ⑨ 梅香園拠点(社会福祉事業)  
特別養護老人ホーム梅香園  
梅香園ショートステイ  
梅香園デイサービスセンター  
小規模多機能型居宅介護梅香園  
梅香園居宅介護支援
- ⑩ 恵風園拠点(社会福祉事業)  
特別養護老人ホーム恵風園  
恵風園ショートステイ
- ⑪ ひよどりホーム拠点(社会福祉事業)  
特別養護老人ホームひよどりホーム
- ⑫ ソラーレ拠点(社会福祉事業)  
介護型ケアハウスソラーレ
- ⑬ 複合福祉施設くつろぎの杜拠点区分(社会福祉事業)  
特別養護老人ホームくつろぎの杜  
くつろぎの杜ショートステイ  
くつろぎの杜デイサービスセンター  
くつろぎの杜グループホーム
- ⑭ やすらぎ訪問看護ステーション拠点(公益事業)  
やすらぎ訪問看護ステーション
- ⑮ さくら保育園拠点(公益事業)  
さくら保育園
- ⑯ ソラーレ保育園拠点(公益事業)  
ソラーレ保育園
- ⑰ にじいろ保育園拠点(公益事業)  
にじいろ保育園
- ⑱ くつろぎの杜サービス付高齢者住宅拠点(公益事業)  
くつろぎの杜サービス付高齢者住宅

5. 基本財産の増減の内容及び金額

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,401,911,734	0	0	1,401,911,734
建物	6,478,660,644	59,444,000	381,006,923	6,157,097,721
合計	7,880,572,378	59,444,000	381,006,923	7,559,009,455

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

土地(基本財産)	1,067,839,522 円		
建物(基本財産)	5,056,328,792 円		
土地(運用財産)	168,949,811 円		
建物(運用財産)	533,978,865 円	計	6,827,096,990 円

(2) 対応する債務

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	6,034,913,178 円
----------------------	-----------------

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし